

# 日本国際情報学会 国際開発研究部会 2020年度第2回 研究報告会 報告書

国際開発研究部会2020年度第2回研究報告会を下記のとおり開催しました。今回は、初めての試みとして終了後にオンライン懇親会を行い、部会報告内容の振り返りを行いました。

## 記

### 1 部会目的

国際開発課題を経済開発と社会開発の両面から捉えて、ミレニアム開発目標(MDGs)や持続可能な開発目標(SDGs)を含む国際開発枠組み及び人間の安全保障・人権・社会開発のような開発理念をアプローチし、そして貿易と開発、技術移転・技術開発の促進、産業集積と地域経済発展、貿易障壁の削減の諸課題を経済学的な視点から理論・実証・政策の側面から研究する。

### 2 開催日時

2020年7月18日(土) 15時45分～17時15分

### 3 開催会場

Z o o m (W e b 会議)

### 4 研究報告会〔各報告25分、質疑応答15分〕 (敬称略)

司会者：陸亦群 (国際開発研究部会長、日本大学経済学部教授)

○ 開会あいさつ (15:45～15:50) 部会長



#### (1) 第1報告 (15:50～16:30)

報告者：泉谷 清高 日本大学大学院総合社会情報研究科

テーマ「四国における火力発電所の津波被害予測」



四国における火力発電所の津波被害予想(中間報告)

— 重ねるハザードマップで見た津波リスク —

日本大学大学院 総合社会情報研究科  
泉谷 清高

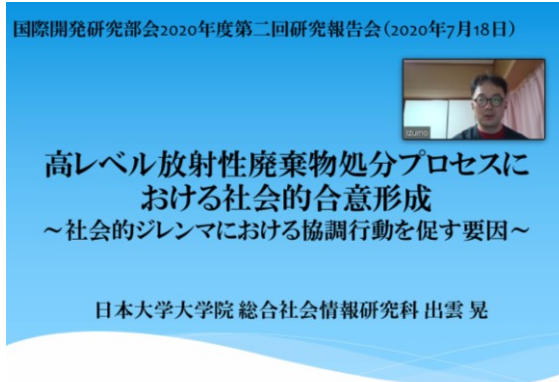
Copyright(C)2020 Kiyotaka Izumiya All Rights Reserved 2020年7月18日 1

南海トラフ巨大地震の被害予測を踏まえ、四国の発電所が被災した場合を想定し、全国規模での電力の需給調整を図るためにはリスク分散が重要と指摘した。

(2) 第2報告 (16:30~17:15)

報告者：出雲 晃 日本大学大学院総合社会情報研究科

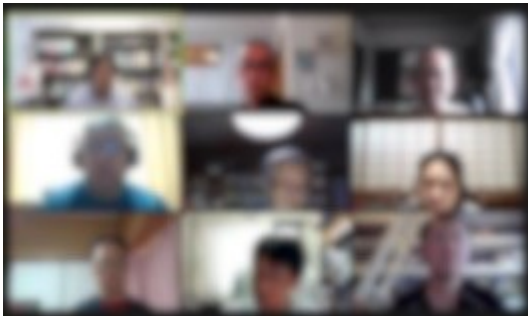
テーマ「高レベル放射性廃棄物処分プロセスにおける社会的合意形成  
～社会的ジレンマにおける協調行動を促す要因～」



高レベル放射性廃棄物処分プロセスにおける社会的合意形成を進める上で障害となる社会的ジレンマにおいて、市民の行動変容を促し、「利他主義による協調行動」をもたらす要因と動機づけを提示した。

5 参加者

9名



左図は、参加者の視聴状況例